

# ひふみらいと

追加型投信／内外／資産複合



ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

- ・本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。
- ・ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書（以下、「請求目論見書」といいます。）を含む詳細な情報は、委託会社（レオス・キャピタルワークス株式会社）のホームページで閲覧・ダウンロードすることができます。
- ・本書には投資信託約款の主な内容が含まれておりますが、投資信託約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

## 委託会社

（ファンドの運用の指図を行ないます。）／販売会社

**レオス・キャピタルワークス株式会社**

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第1151号

## 受託会社

（ファンドの財産の保管および管理を行ないます。）

**三井住友信託銀行株式会社**

ひふみらいとの詳細情報の照会先

レオス・キャピタルワークス株式会社

電話番号：03-6266-0123（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<https://www.rheos.jp/>



RHEOS CAPITAL WORKS

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券) 資産配分固定型))	年1回	グローバル (日本を含む)	ファンド・オブ・ファンズ	あり (部分ヘッジ)

※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

- この目論見書により行なう「ひふみらいと」の募集については、レオス・キャピタルワークス株式会社（委託会社）は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年1月9日に関東財務局長に提出しており、2026年1月10日にその届出の効力が生じております。
- 請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号）に基づき、事前に投資者（受益者）の意向を確認します。
- 「ひふみらいと」の信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されております。

## 委託会社の情報

（2025年10月末現在）

委託会社名	レオス・キャピタルワークス株式会社
設立年月日	2003年4月16日
資本金	3億22百万円
運用する投資信託財産の合計純資産総額	1兆3,616億60百万円

## ファンドの目的

「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式および内外の債券に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。

## ファンドの特色

### 特色

# 1

投資信託証券への投資を通じて、世界の株式および債券等に分散投資を行ないます。

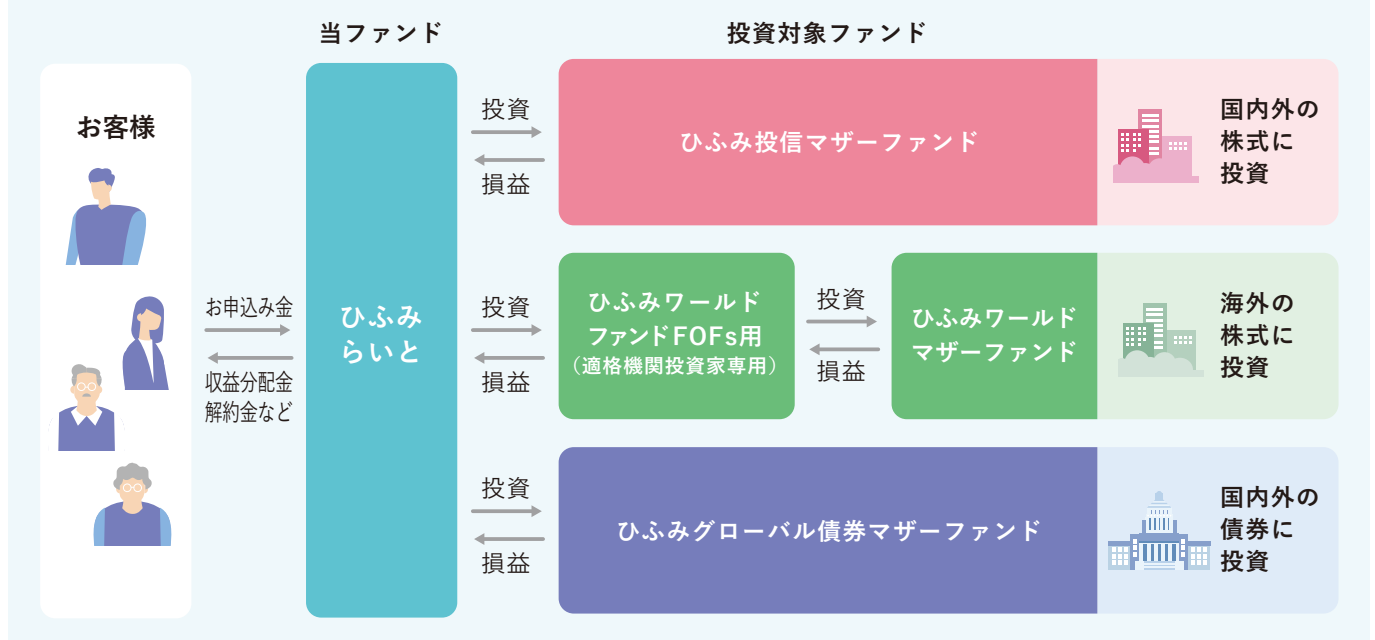
- 投資信託証券を高位に組み入れます。
- 実質的に株式と債券に分散投資を行なうことで、基準価額の変動幅をおさえ、信託財産の中長期的な成長を目指します。

投資対象とする投資信託証券（以下「投資対象ファンド」）	主要投資対象
■ ひふみ投信マザーファンド	国内外の株式
■ ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）	海外の株式
■ ひふみグローバル債券マザーファンド	国内外の債券

※「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」は、「ひふみワールドマザーファンド」を高位に組み入れ、同ファンドへの投資を通じて実質的に海外の株式へ投資を行ないます。

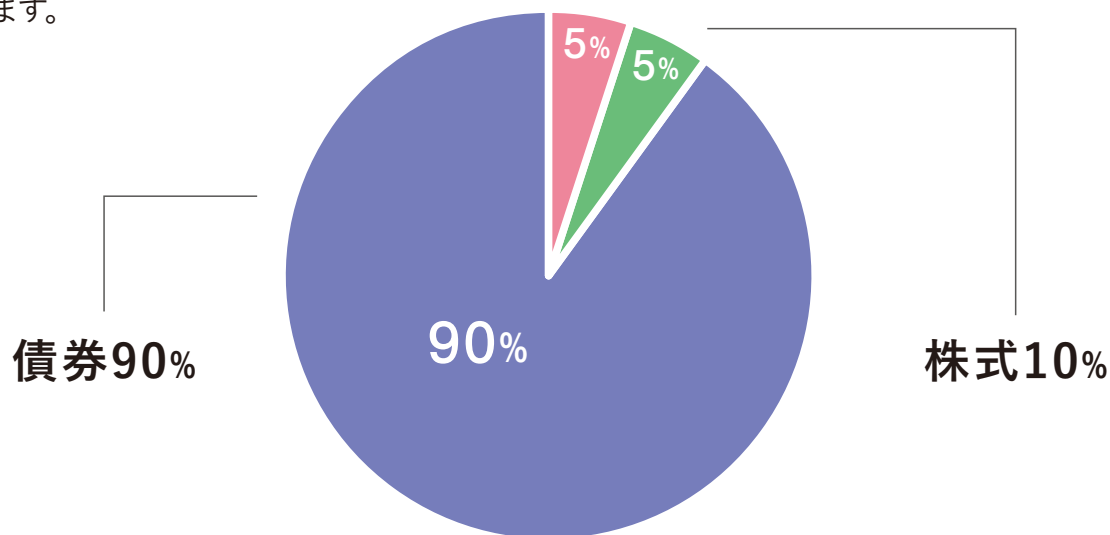
## 運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行ないます。

ファンド・オブ・ファンズ方式とは、複数の投資信託証券への投資を通じて、実質的な投資対象に投資を行なう仕組みです。投資信託証券の組入比率は、原則として高位に維持することとします。



原則として、株式に約10%、債券に約90%投資します。

- 資産配分比率が、株式10%、債券90%となることを目指して運用を行ないます。
- 投資対象ファンドの配分比率が、概ね「ひふみ投信マザーファンド」5%、「ひふみワールドファンド FOFs用(適格機関投資家専用)」5%、「ひふみグローバル債券マザーファンド」90%となるように調整します。



■ ひふみ投信マザーファンド	5%
■ ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）	5%
■ ひふみグローバル債券マザーファンド	90%

ひふみ投信マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。</li> <li>・国内外の長期的な経済動向や産業のトレンド等を勘案しつつ、定性・定量の両方面から徹底的な調査・分析を行ない、業種や企業規模にとらわれることなく市場価値が割安と考えられる銘柄を選別し長期的に投資します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。</li> </ul>
ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ひふみワールドマザーファンドへの投資を通じて、日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。</li> <li>・世界各国の長期的な経済動向や産業のトレンド等を勘案しつつ、定性・定量の両方面から徹底的な調査・分析を行ない、業種や企業規模にとらわれることなく市場価値が割安と考えられる銘柄を選別し長期的に投資します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行ないません。</li> </ul>
ひふみグローバル債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内外の国債および投資適格債を主要な投資対象とし、安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指します。</li> <li>・「社会的課題の解決への支援」と「経済的利益の獲得」の両立を目指し、社会をよくする事業を行なう国内外の企業・組織の債券にも投資します。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行なうことを基本としますが、市況動向等により為替ヘッジ比率を調整する場合があります。</li> </ul>

- 投資対象ファンドは全て、レオス・キャピタルワークス株式会社が運用を行ないます。
- 投資対象ファンドの組入比率は、基本の組入比率を記載しております。上記比率を維持することを目指して運用を行ないますが、市況動向や運用の状況によっては組入比率が変動する場合があります。
- 各投資対象ファンドへの投資割合は、市場環境等に応じて調整を行なうことがあります。
- 投資対象ファンドは、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により見直しを行なうことがあります。

## ■ 主な投資制限

- ① 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③ 株式への直接投資は行ないません。

## ■ 分配方針

年1回の毎決算時(4月15日:休業日の場合翌営業日)に、原則として、次の方針に基づき分配を行います。ただし、委託会社(レオス・キャピタルワークス株式会社)の判断により分配を行わない場合があります。なお、収益分配金は、自動的に再投資されます。

- ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ② 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ③ 収益の分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

※ 将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

## 追加的記載事項

投資対象とする投資信託証券の概要（2025年10月末現在）

### ■ ひふみ投信マザーファンド

運用の基本方針	信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
投資対象	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
投資態度	①運用にあたっては、国内外の長期的な経済循環を勘案して、適切な国内外の株式市場を選び、その中で、長期的な企業の将来価値に対して、その時点での市場価値が割安であると考えられる銘柄を選別し、長期的に分散投資します。 ②ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が一時的にできない場合があります。
運用管理費用（信託報酬）	かかりません。
設定日	2012年4月20日
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

### ■ ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）

運用の基本方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、ひふみワールドマザーファンドの受益証券を通じて日本を除く世界各国の株式等に投資することにより積極運用を行ないます。
投資対象	主として、日本を除く世界各国の株式等に投資するひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
投資態度	①ひふみワールドマザーファンドの受益証券への投資を通じて、世界各国（日本を除く）の企業の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に実質的に投資をします。 ②各国の投資比率については、各国の政治・経済動向の変化や市況動向に基づく相対的魅力度、流動性、市場規模等を勘案しつつ、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 ④ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が一時的にできない場合があります。
運用管理費用（信託報酬）	年率0.044%（税抜年率0.040%） ※運用管理費用（信託報酬）の他に、信託事務の処理に要する諸費用およびその他諸費用がかかります。
設定日	2021年3月31日
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社

### ■ ひふみグローバル債券マザーファンド

運用の基本方針	安定的な収益の確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
投資対象	世界各国のさまざまな種類の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	①世界各国のさまざまな種類の公社債の中から、各国の政治・経済・市場分析と個別銘柄分析に基づき、銘柄を選別して投資を行ないます。 ②公社債の組入比率や種別配分比率は市況状況等に応じて変化します。 ③デュレーション調整等のため、先物取引等を利用することがあります。 ④組入外貨建資産については、為替ヘッジを行なうことを基本としますが、市況動向等により為替ヘッジ比率を調整する場合があります。 ⑤市況動向に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が一時的にできない場合があります。
運用管理費用（信託報酬）	かかりません。
設定日	2021年3月30日
委託会社	レオス・キャピタルワークス株式会社



### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみらいと」は、投資信託証券への投資を通じて株式や債券など値動きのある証券（外国の証券には為替変動リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預金等とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、投資対象とする投資信託証券においては組入有価証券を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があります。この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。また、実質的に投資した債券の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、債券価格が下落する可能性があります。損失を被るリスクがあります。
為替変動リスク	投資対象とする投資信託証券において外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。また、一部の資産において、為替ヘッジを行なう場合に円の金利が為替ヘッジを行なう通貨の金利より低いとき、この金利差に相当するヘッジコストが発生します。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。また、新興国の公社債は先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになる可能性があります。

※基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。

## その他の留意点

- 「ひふみらいと」のお取引において、金融商品取引法第37条の6に規定された「書面による契約の解除」(クーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクに関する事項  
一時に多額の解約があり資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならない場合や、取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額が低下し損失を被る可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 「ひふみらいと」が直接投資するマザーファンド、または、「ひふみらいと」が投資する投資信託証券の高位に組み入れられるマザーファンドのうち、いずれかのマザーファンドのベビーファンド(「ひふみらいと」以外のファンド)で資金変動等の売買等が生じた場合は、「ひふみらいと」の基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 当ファンドの投資対象ファンドは、モーゲージ・バック証券等の期限前償還リスクを含有する債券へ投資することができます。金利の変動による期限前償還の増減に伴い、有価証券等の価格が影響を受け、基準価額に影響を及ぼす場合があります。

## ■ リスクの管理体制

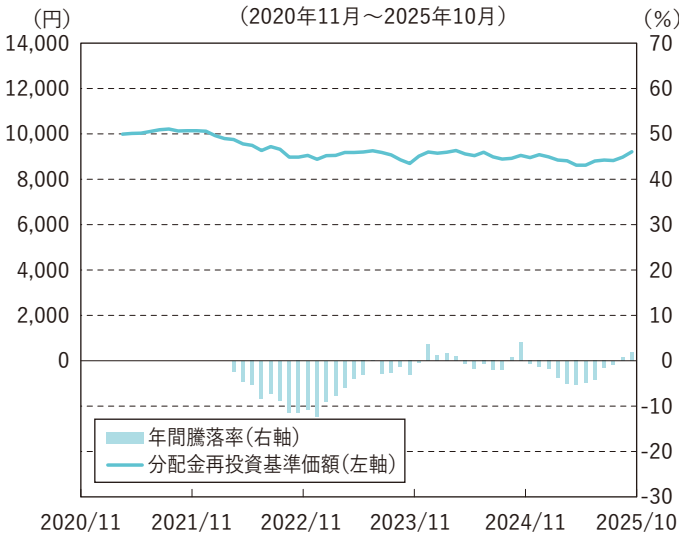
- 委託会社では、運用執行部門から独立した部署が信託財産のリスクのモニタリングや投資制限等に係る管理を行ない、運用リスク管理委員会に適宜報告します。その結果は、運用執行部門その他関連部署へフィードバックされます。
- 運用リスク管理委員会は、流動性リスク管理担当者をリスク管理部長に任命し、流動性リスクに関する管理の状況等を定期的に報告させ、当社の管理態勢が適切で効果的であることを確認します。

※上記体制は2025年12月1日時点のものであり、今後変更となる場合があります。



投資リスク(参考情報)

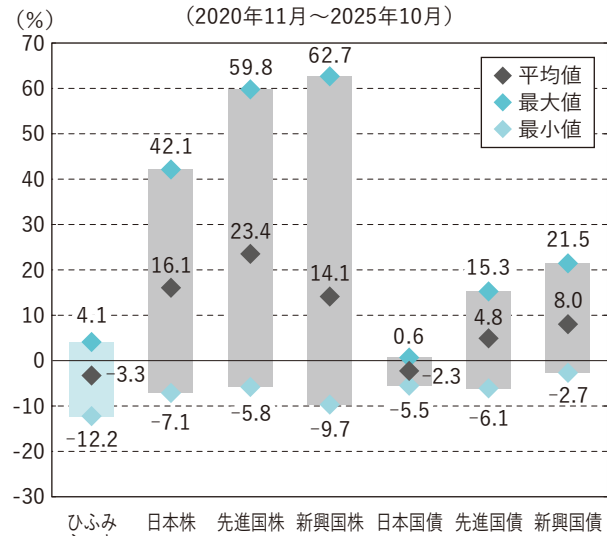
ひふみらいとの年間騰落率  
および分配金再投資基準価額の推移



- ・年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

※ひふみらいとは設定日が2021年3月30日であるため、年間騰落率は2022年3月～2025年10月の各月末における直近1年間の騰落率を、分配金再投資基準価額は2021年3月～2025年10月の各月末における価額を表示しております。

ひふみらいと他の代表的な  
資産クラスとの騰落率の比較



- ・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、ひふみらいとと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ひふみらいとの投資対象を表しているものではありません。
- ・ひふみらいとの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ひふみらいとは設定日が2021年3月30日であるため、2022年3月～2025年10月の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しております。

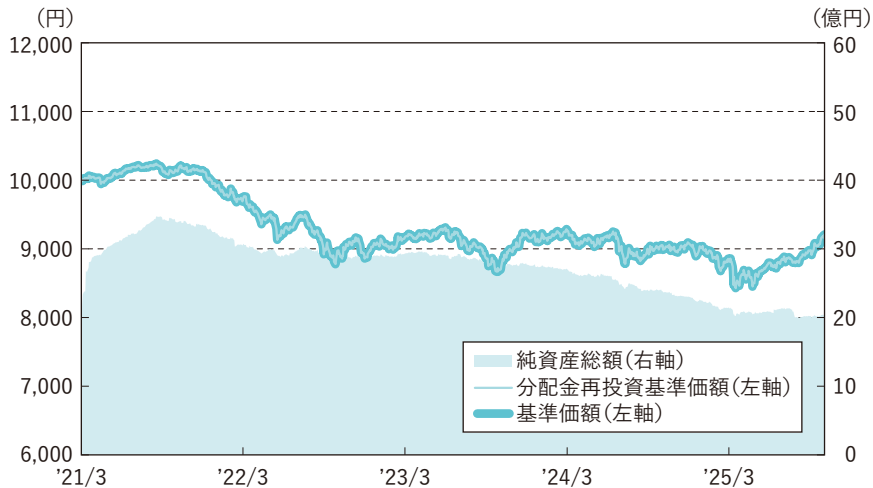
各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	株式会社JPX総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし円ベース)	FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所および各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

最新の運用実績の一部は、委託会社のホームページでご覧いただくことができます。  
運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

## ■ 基準価額・純資産の推移 (2021年3月30日(設定日)～2025年10月31日)



※分配金再投資基準価額は、決算時の分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※基準価額は1万口当たりの金額です。

## ■ 分配の推移

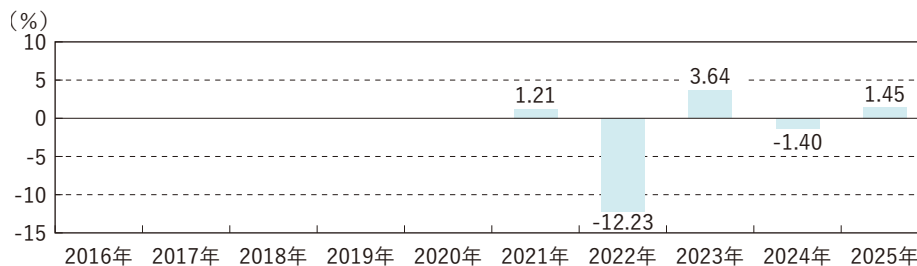
決算期	分配金
第4期 (2025年4月15日)	0円
第3期 (2024年4月15日)	0円
第2期 (2023年4月17日)	0円
第1期 (2022年4月15日)	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。  
※ひふみらいとは分配金再投資専用の投資信託です。

## ■ 主要な資産の状況

ファンド名	比率 (%)
ひふみグローバル債券マザーファンド	89.80
ひふみ投信マザーファンド	4.96
ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)	5.05
現金等	0.20
合計	100.00

## ■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は、税引前の分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

※2021年はひふみらいとの設定日(2021年3月30日)から年末までの収益率、2025年は10月31日までの収益率を表示しています。

※ひふみらいとにベンチマーク(運用する際に目標とする基準)はありません。

## ひふみ投信マザーファンド 主要な資産の状況

### ◆ 資産別比率

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	日本	97.20
	海外	1.58
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		1.22
合計		100.00

### ◆ 組入上位10業種

業種	比率(%)
1 電気機器	17.59
2 情報・通信業	13.14
3 卸売業	8.85
4 銀行業	8.69
5 機械	8.05
6 輸送用機器	7.00
7 建設業	5.15
8 その他製品	4.66
9 保険業	3.08
10 小売業	3.04

### ◆ 組入上位10銘柄

銘柄コード	銘柄名	業種	比率(%)
1 4676	フジ・メディア・ホールディングス	情報・通信業	4.22
2 6758	ソニーグループ	電気機器	4.00
3 7203	トヨタ自動車	輸送用機器	3.66
4 8001	伊藤忠商事	卸売業	3.48
5 8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.29
6 6702	富士通	電気機器	2.91
7 9984	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.81
8 6701	日本電気	電気機器	2.77
9 8002	丸紅	卸売業	2.55
10 7011	三菱重工業	機械	2.47

※比率はいずれも純資産総額に対する割合です。

※「組入上位10業種」は国内株式における上位業種を表示しています。「組入上位10銘柄」は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

## ひふみワールドマザーファンド 主要な資産の状況

ひふみワールドファンドFOFs用(適格機関投資家専用)は、ひふみワールドマザーファンドを高位に組み入れています。

### ◆ 資産別比率

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	65.26
	ドイツ	5.19
	イタリア	4.87
	フランス	3.90
	イギリス	3.23
	その他	15.33
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		2.22
合計		100.00

### ◆ 組入上位10業種

業種	比率(%)
1 半導体・半導体製造装置	23.46
2 資本財	21.72
3 ソフトウェア・サービス	12.01
4 メディア・娯楽	8.14
5 自動車・自動車部品	7.83
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.58
7 運輸	4.43
8 一般消費財・サービス流通・小売り	2.84
9 耐久消費財・アパレル	2.80
10 医薬品・バイオテクノロジー/サイエンス	2.48

### ◆ 組入上位10銘柄

銘柄名	種類	業種	国・地域	比率(%)
1 NVIDIA CORPORATION	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	5.48
2 FERRARI NV	株式	自動車・自動車部品	イタリア	4.09
3 D.R. HORTON, INC	株式	耐久消費財・アパレル	アメリカ	2.75
4 ASML HOLDING NV-NY REG SHS	株式	半導体・半導体製造装置	オランダ	2.61
5 APPLIED MATERIALS, INC	株式	半導体・半導体製造装置	アメリカ	2.61
6 MICROSOFT CORPORATION	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	2.54
7 JOBY AVIATION, INC	株式	運輸	アメリカ	2.49
8 CATERPILLAR INC	株式	資本財	アメリカ	2.41
9 META PLATFORMS, INC	株式	メディア・娯楽	アメリカ	2.33
10 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	2.33

※比率はいずれも純資産総額に対する割合です。 ※国・地域は原則として発行国を表示しています。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※「組入上位10業種」は株式における上位業種を表示しています。「組入上位10銘柄」は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

## ひふみグローバル債券マザーファンド 主要な資産の状況

### ◆ 種別比率

資産の種類	国	比率(%)
国債証券	日本	32.34
	アメリカ	17.20
	その他	23.46
地方債証券	オーストラリア	4.15
特殊債券	アメリカ	8.76
	その他	3.20
社債券	日本	6.24
	アメリカ	2.21
現金・預金・その他資産 (負債控除後)		2.43
合計		100.00

### ◆ 組入上位5銘柄

銘柄名	種類	国	通貨	償還日	比率(%)
1 第77回利付国債(30年)	国債	日本	日本円	2052/12/20	11.77
2 G2SF 5.5 11/25 Mtge TBA	特殊債券	アメリカ	米ドル	2055/3/20	8.76
3 US TREASURY N/B 1.875	国債	アメリカ	米ドル	2041/2/15	7.50
4 第16回利付国債(40年)	国債	日本	日本円	2063/3/20	7.34
5 SPAIN GOVERNMENT BOND	国債	スペイン	ユーロ	2033/4/30	6.59

※比率はいずれも純資産総額に対する割合です。

※国は原則として発行国を表示しています。

※「組入上位5銘柄」は現物資産について表示しております。

その他資産

資産の種類	国	比率(%)
債券先物取引	日本	-15.34

## ■ お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社(レオス・キャピタルワークス株式会社)が定める単位となります。 購入単位は販売会社のホームページ( <a href="https://www.rheos.jp/">https://www.rheos.jp/</a> )をご確認ください。
購 入 価 額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購 入 代 金	申込期間における毎営業日に、「販売会社」の指定する銀行口座へお振込みください。
換 金 単 位	1口以上の口数指定または1円単位の金額指定で受け付けます。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いいたします。
購入・換金申込 受 付 不 可 日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、香港証券取引所、香港の銀行または ロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行ないません。
申 込 締 切 時 間	購入・換金ともに、原則として毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日の お申込みとします。 詳しくは販売会社にお問い合わせいただくか、ホームページをご確認ください。
購入の申込期間	2026年1月10日から2026年7月10日まで なお、申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新 されます。
換 金 制 限	「ひふみらいと」の残高、市場の流動性の状況等によっては、運用上の支障をきたさない ようにするため、委託会社の判断により大口の換金の金額に制限を設ける場合や換金 請求の受付時間に制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他 やむを得ない事情(実質的な投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流 動性の極端な減少ならびに資金の受渡しに関する障害等)がある場合には、委託会社 は購入、換金の申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金の 申込みの受け付けを取消すことがあります。
信 託 期 間	無期限(2021年3月30日設定) ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。
繰 上 償 還	信託契約の一部解約により受益権の口数が30億口を下回った場合またはこの信託契約 を解約することがお客様(受益者)のために有利であると認めるとき、もしくはやむを 得ない事情が発生したときは、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決 算 日	毎年4月15日(休業日の場合には、翌営業日)
収 益 分 配	年1回の毎決算時に、原則として、次の方針に基づき分配を行ないます。 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委 託会社の判断により分配を行わないことがあります。 「ひふみらいと」は、分配金再投資専用のため、分配金は自動的に再投資されます。
信託金の限度額	1兆円
公 告	電子公告により行ない、ホームページ( <a href="https://www.rheos.jp/">https://www.rheos.jp/</a> )に掲載します。
運 用 報 告 書	原則、毎年4月の決算時および償還時に、交付運用報告書を作成し、お客様(受益者) に提供等を行ないます。 レオス・キャピタルワークス株式会社のホームページにおいても開示しております。 <a href="https://www.rheos.jp/">https://www.rheos.jp/</a>
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税 制度)の適用対象となります。「ひふみらいと」は、NISAの「成長投資枠(特定非課税 管理勘定)」の対象です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は、2025年10月末現在のものです。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。



## ■ ファンドの費用

### ● お客様に直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### ● お客様に信託財産から間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド	信託財産の日々の純資産総額に対して <b>年率0.55%(税抜年率0.50%)</b> を乗じて得た額 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドの信託財産から支払われます。 運用管理費用の配分		
		支払先	配分(税抜)	役務の内容
		委託会社	年率0.24%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
		販売会社	年率0.24%	運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
		受託会社	年率0.02%	運用財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行の対価
※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。				
投資対象とする投資信託証券		純資産総額に対して以下の率を乗じて得た額		
		投資対象ファンド	料率	費用の内容
		ひふみワールドファンド FOFs用(適格機関投資家専用)	年率0.0022% (税抜年率0.0020%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用
※上記は投資対象ファンドを基本の組入比率に従って組み入れた場合の運用管理費用(信託報酬)の率です。この値は目安であり実際の組入状況により変動します。 ※「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみグローバル債券マザーファンド」は、運用管理費用(信託報酬)がかかりません。				
実質的な負担		純資産総額に対して <b>年率0.5522%(税抜年率0.5020%)程度</b> ※基本の組入比率で按分した投資対象ファンドの運用管理費用(信託報酬)を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は目安であり、各投資信託証券への投資比率の変更等により変動します。また、投資対象ファンドの変更等により今後変更となる場合があります。		
その他費用・手数料	投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。



## ■ 税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 および地方税	<b>配当所得として課税</b> 普通分配金に対して20.315%
換金(解約) および償還時	所得税、復興特別所得税 および地方税	<b>譲渡所得として課税</b> 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記税率は2025年10月末時点のものです。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取り扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

## (参考情報)ファンドの総経費率

総経費率は対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)です。

総経費率(①+②)	0.56%
①運用管理費用の比率	0.54%
②その他費用の比率	0.02%

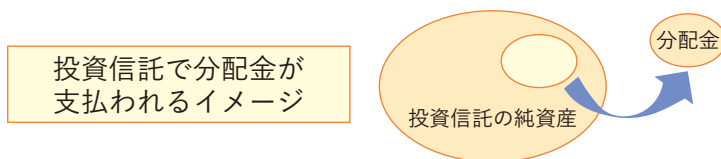
※対象期間は2024年4月16日から2025年4月15日までです。

※その他費用には、投資対象とする投資信託証券にかかる費用が含まれています。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

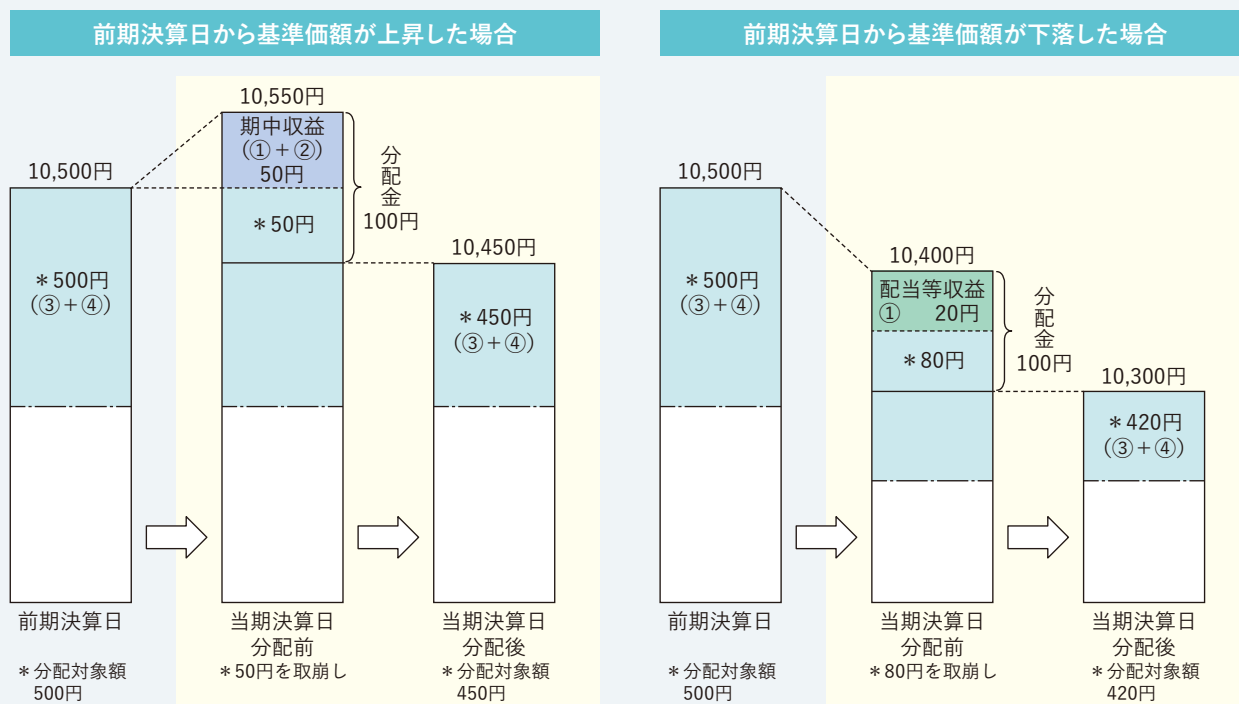
## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

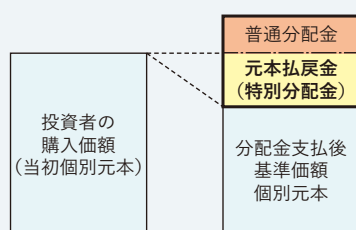


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

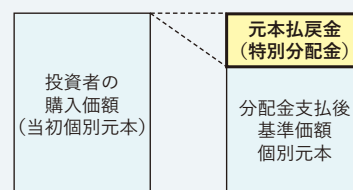
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、13頁の「税金」をご参照ください。

# 契約締結前交付書面

(ご契約締結前にご確認いただく特に重要な書面)

下記の内容は、「ひふみらいと」をお申込みになるお客様に、あらかじめご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。お申込みの際には、「ひふみらいと」に係る下記の内容および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

## ■「ひふみらいと」に係る金融商品取引契約の概要

レオス・キャピタルワークス株式会社（以下「当社」といいます。）は、「ひふみらいと」の運用の指図等、「ひふみらいと」の受益権の募集・分配金の再投資等を行ないます。

## ■当社が行なう金融商品取引業の内容および方法の概要

当社が行なう金融商品取引業は、主に金融商品取引法第28条第2項の規定に基づく第二種金融商品取引業および金融商品取引法第28条第4項の規定に基づく投資運用業であり、投資信託の運用指図等および当社が自ら発行する投資信託の受益権の募集・分配金の再投資等を行ないます。投資信託のお取引は、次の方法により行なわれます。

- お取引にあたっては、総合取引口座、投資信託受益権振替決済口座の開設が必要となります。
- お取引のご注文に際し、原則として、あらかじめ当該注文に係る代金の全額を当社の指定する銀行口座にご入金いただいたうえで、お客様にご購入される投資信託を選択していただくことで、ご注文をお受けいたします。
- お取引が成立した場合には、「取引報告書」をお客様に交付いたします（郵送または電磁的方法による場合を含みます。）。
- お取引をいただいたお客様には、お客様のお取引内容およびお取引後の投資信託の残高を記載した「取引残高報告書」を3ヵ月（直近に「取引残高報告書」を作成した日から1年間、お客様との間で「お取引」が成立していない場合であって、投資信託の残高があるときは、1年を経過する日）ごとに作成し、交付いたします（郵送または電磁的方法による場合を含みます。）。

## ■当社の概要

商 号	等	レオス・キャピタルワークス株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
代 表 者 の 役 職 氏 名	:	代表取締役社長 藤野 英人
加 入 団 体	:	一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
対象事業者となっている 認 定 投 資 者 保 護 団 体	:	なし
主 な 事 業	:	投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業
設 立 年 月 日	:	2003年4月16日
資 本 金	:	3億22百万円（2025年10月末現在）
本 店 所 在 地	:	〒100-6227 東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
お 問 い 合 わ せ 先	:	レオス・キャピタルワークス株式会社 コミュニケーション・センター (電話) 03-6266-0123
営 業 時 間	:	9時～17時
ホ ー ム ペ ー ジ	:	<a href="https://www.rheos.jp/">https://www.rheos.jp/</a>

## ■苦情および紛争解決措置

金融ADR制度とは、お客様と金融機関との紛争・トラブルについて、金融分野に精通したあっせん人が中立・公正な立場で間に入り、裁判によらないで話し合いでの紛争解決を目指す仕組みです。当社は上記加入協会から苦情の解決および紛争の解決のあっせん等の委託を受けた特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（連絡先：0120-64-5005）を利用することにより金融商品取引業務関連の苦情および紛争の解決を図ります。

※この書面は、投資信託説明書（交付目論見書）の一部を構成するものではなく、この書面の情報は投資信託説明書（交付目論見書）の記載情報ではございません。